

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 富永 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 杉山 和男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 杉山 和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,381,180	11,881,733	48,368,324
経常利益 (千円)	563,256	830,064	5,135,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	320,722	606,009	3,328,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,332	1,246,214	3,249,367
純資産額 (千円)	21,872,379	24,520,701	24,449,452
総資産額 (千円)	31,443,639	32,828,181	33,635,013
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.24	28.88	158.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.6	74.7	72.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容につ  
いて、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更となり、人出が回復するとともにニューノーマルを模索する動きが加速した一方で、円安が再度進行したことにより企業や家計のコスト上昇への警戒感が更に強まってきております。

当社企業グループが属するIT産業においては、生成系AIが企業の人手不足対策や生産性向上に与える影響に注目が集まるとともに、サイバー攻撃に対する脅威がますますクローズアップされ、企業のIT投資意欲は一段と高まっていくものと判断しております。

このような経営環境のもと、当社企業グループは当第1四半期連結累計期間において下記の取組みを行ってまいりました。

#### 組織及び体制

当社においては、2023年4月より更なる品質強化と業務効率化の促進を目的として、当社の品質管理本部を再編し、品質・プロセス統括本部として改組いたしました。また、デジタルソリューション事業を中心とした当社企業グループの事業拡大のため、当社の営業統括部をビジネスイネーブルメントサービス本部の直下組織といたしました。

なお、当社は2023年5月10日の取締役会において、株主還元の充実と資本効率の向上を目的として、2023年11月30日までの期間で市場買付けによる自己株式の取得（上限10億円又は50万株）と自己株式の消却（時期未定、100万株）を決議しております。

#### 事業

当社においては、デジタルソリューション事業に関して、2023年4月に大手RPAベンダーであるUiPath社の「UiPath Japan Partner Awards 2022」において「Revenue Growth Partner of the Year」を受賞いたしました。また、AIの分野に関しては、社内の業務効率化と顧客への提案内容の高度化を目的として、Microsoft社の「Azure OpenAI Service」を利用した生成系AIチャットサービス「CrePT（クレプト）」を構築し、2023年5月より社員向けの運用を開始いたしました。さらに、2023年6月には、当社のAI専門家による「AIエスコート」サービスの提供を開始しております。

セキュリティの分野では、2023年5月より「セキュリティ脆弱性診断」のメニューにペネトレーションテストを追加し、疑似サイバー攻撃を通じた課題の洗い出しを行うサービスの提供を開始いたしました。また、資本・業務提携の分野では、当社が資本出資するインド法人Cognavi India Private Limited社が、インド新卒学生向けジョブポータルサイト「Cognavi」をオープンいたしました。

連結子会社においては、㈱クレスコ・デジタルテクノロジーズが、サブスクリプション型Wi-Fiサービスである「CROSS for Mist」及び製造業向けの「統合BOM管理ソリューション」の提供を発表しております。

その一方で、当社及び一部の連結子会社で新卒社員を積極的に採用したことや、従業員の採用及びリテンション対策として給与水準の引き上げを実施したこと、並びに教育投資を拡大したことに伴い、前年同期に比べて人件費や教育費が増加しております。また、ITサービス事業に関して、当社の複数の大型請負案件について、システム仕様や機能要件、開発体制等に起因する不採算プロジェクトが発生いたしました。

なお、余剰資金の運用に関連して、デリバティブ評価益（営業外収益）を2億82百万円、投資有価証券償還益（特別利益）を1億8百万円計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高118億81百万円（前年同期売上高113億81百万円、4.4%増）、営業利益4億70百万円（前年同期営業利益8億91百万円、47.3%減）、経常利益8億30百万円（前年同期経常利益5億63百万円、47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億6百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3億20百万円、89.0%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	4,191,173	4,520,351	107.9	451,185	174,014	38.6
金融	3,654,353	3,495,424	95.7	416,126	286,101	68.8
製造	3,017,533	3,248,937	107.7	438,582	436,921	99.6
ITサービス事業計	10,863,060	11,264,713	103.7	1,305,895	897,037	68.7
デジタルソリューション事業	518,119	617,020	119.1	11,690	28,183	241.1
合計	11,381,180	11,881,733	104.4	1,317,585	925,221	70.2

#### ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、112億64百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8億97百万円（前年同期比31.3%減）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

##### （エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、45億20百万円（前年同期比7.9%増）となりました。これは、受注が概ね堅調に推移したことに加え、「情報・通信・広告」分野において一部の連結子会社の売上が大きく伸びたことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、1億74百万円（前年同期比61.4%減）となりました。これは、主として「人材紹介・人材派遣」「流通サービス」の両分野において不採算案件が発生したことによるものであります。

##### （金融）

「金融」区分の売上高は、34億95百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは、「銀行」分野において受注を積み上げることができたものの、「保険」「その他」の両分野において大型案件の収束等の影響で受注が減少したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、2億86百万円（前年同期比31.2%減）となりました。これは、「保険」「その他」の両分野における売上高の減少に加え、「銀行」分野で不採算案件が発生したことによるものであります。

##### （製造）

「製造」区分の売上高は、32億48百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは、主として日本ソフトウェアデザイン(株)の連結効果等により「機械・エレクトロニクス」分野での売上高が増加したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、4億36百万円（前年同期比0.4%減）となりました。これは、上記の売上高の増加はあったものの、人件費や教育費、のれん償却費の増加の影響を受けたものです。

#### デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、6億17百万円（前年同期比19.1%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同期比141.1%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、8億6百万円減少し、328億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億12百万円減少し、207億74百万円となりました。これは主に、仕掛品が3億91百万円、電子記録債権が1億14百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が13億40百万円、売掛金及び契約資産が9億83百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、9億5百万円増加し、120億53百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金資産が3億95百万円減少したものの、投資有価証券が13億22百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、8億78百万円減少し、83億7百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8億48百万円減少し、64億1百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が4億61百万円、受注損失引当金が1億98百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が8億64百万円、賞与引当金が7億53百万円、買掛金が62百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、29百万円減少し、19億5百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金負債が47百万円、退職給付に係る負債が30百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が1億15百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、71百万円増加し、245億20百万円となりました。これは主に、自己株式が6億6百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が6億34百万円、利益剰余金が37百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,541千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであり、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

市況の動向

新型コロナウイルス禍によるテレワークの浸透や昨今の円安・資源高騰が企業のIT戦略・IT投資の姿勢に質的・量的な変化をもたらしていると考えられ、これらの動向は当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

プロジェクトマネジメント

当社企業グループのプロジェクトマネジメントは標準化された手法を用いて行われておりますが、顧客とのミスコミュニケーションや仕様変更、開発人員の不足等により不採算プロジェクトや損害賠償責任が発生するリスクがあり、当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

事業投資及び資金運用

当社が保有するM&Aやアライアンス目的の金融商品並びに余剰資金の運用目的の金融商品は、市況及び金融市場の動向に強い影響を受けるため、当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	23,000,000	23,000,000		

(注) 当社は、2023年5月10日付の取締役会において、当社が保有する当社普通株式1,000,000株を消却する旨の決議を行っております。なお、消却日については本報告書提出日現在未定であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		23,000,000		2,514,875		2,998,808

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,040,700	210,407	
単元未満株式	普通株式 29,400		
発行済株式総数	23,000,000		
総株主の議決権		210,407	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株含まれております。  
3 当社は、2023年5月10日付の取締役会において、当社が保有する当社普通株式1,000,000株を消却する旨の決議を行っております。なお、消却日については本報告書提出日現在未定であります。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,929,900		1,929,900	8.39
計		1,929,900		1,929,900	8.39

- (注) 当社は、2023年5月10日付の取締役会において、当社が保有する当社普通株式1,000,000株を消却する旨の決議を行っております。なお、消却日については本報告書提出日現在未定であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,027,078	9,686,983
売掛金及び契約資産	8,733,585	7,749,942
電子記録債権	750,833	865,417
有価証券	760,817	642,159
金銭の信託	76,173	89,433
商品及び製品	30,346	43,415
仕掛品	197,589	588,906
貯蔵品	28,420	17,236
その他	882,182	1,091,122
流動資産合計	22,487,028	20,774,617
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	711,051	755,109
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,565,504	1,509,748
ソフトウェア	388,216	360,246
その他	14,629	14,519
無形固定資産合計	1,968,351	1,884,514
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,210,056	7,532,190
その他	2,365,735	1,988,958
貸倒引当金	107,209	107,209
投資その他の資産合計	8,468,582	9,413,938
固定資産合計	11,147,985	12,053,564
資産合計	33,635,013	32,828,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,201,342	2,139,200
短期借入金	130,000	130,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	484,237	474,189
未払法人税等	964,725	100,083
賞与引当金	1,573,923	820,673
受注損失引当金	51,415	250,210
その他	1,819,642	2,467,527
流動負債合計	7,250,286	6,401,885
固定負債		
長期借入金	336,938	221,104
社債	50,000	50,000
長期未払金	52,918	52,879
退職給付に係る負債	1,379,644	1,409,667
資産除去債務	112,454	121,422
その他	3,319	50,520
固定負債合計	1,935,274	1,905,594
負債合計	9,185,560	8,307,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,403,940	3,403,940
利益剰余金	19,105,001	19,142,118
自己株式	2,150,640	2,756,715
株主資本合計	22,873,176	22,304,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488,949	2,123,434
為替換算調整勘定	18,076	27,403
退職給付に係る調整累計額	69,250	65,644
その他の包括利益累計額合計	1,576,276	2,216,482
純資産合計	24,449,452	24,520,701
負債純資産合計	33,635,013	32,828,181

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,381,180	11,881,733
売上原価	9,232,260	9,955,293
売上総利益	2,148,919	1,926,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,806	21,460
役員報酬及び給料手当	493,906	581,673
賞与引当金繰入額	104,147	94,140
退職給付費用	14,902	15,759
法定福利費	82,734	87,479
採用費	59,807	62,066
教育費	79,173	130,950
交際費	20,063	21,756
地代家賃	42,667	47,119
消耗品費	20,339	30,475
事業税	40,231	49,726
その他	282,508	313,542
販売費及び一般管理費合計	1,257,288	1,456,151
営業利益	891,631	470,288
営業外収益		
受取利息	88,375	25,146
受取配当金	30,807	39,298
有価証券売却益	10,349	4,477
有価証券評価益	964	
金銭の信託運用益	136	13,260
デリバティブ評価益		282,465
助成金収入	9,946	1,052
持分法による投資利益		14,238
その他	42,099	11,640
営業外収益合計	182,678	391,579
営業外費用		
支払利息	1,156	766
デリバティブ評価損	484,218	
為替差損	2,740	4,364
投資顧問料	22,305	24,432
持分法による投資損失	102	
その他	529	2,240
営業外費用合計	511,053	31,803
経常利益	563,256	830,064

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,126	861
投資有価証券償還益	46,733	108,001
保険解約返戻金	7,296	
その他	869	
特別利益合計	58,026	108,862
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	427	690
投資有価証券売却損	25	
コーポレートロゴ等変更費用	112,137	
創立記念関連費用		7,743
本社改装費用		6,800
その他	15,832	2,916
特別損失合計	128,422	18,150
税金等調整前四半期純利益	492,860	920,777
法人税、住民税及び事業税	28,380	149,908
法人税等調整額	143,757	164,859
法人税等合計	172,137	314,768
四半期純利益	320,722	606,009
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,722	606,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	320,722	606,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,901	634,484
為替換算調整勘定	10,094	9,327
退職給付に係る調整額	583	3,605
その他の包括利益合計	77,389	640,205
四半期包括利益	243,332	1,246,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,332	1,246,214
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	64,163千円	73,701千円
のれんの償却額	52,817千円	55,756千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	504,973	24.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	568,891	27.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立35周年記念配当4円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、自己株式の市場買付けにより、自己株式が605,987千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加86千円を含め、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は2,756,715千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,191,173	3,654,353	3,017,533	10,863,060	518,119	11,381,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,191,173	3,654,353	3,017,533	10,863,060	518,119	11,381,180
セグメント利益	451,185	416,126	438,582	1,305,895	11,690	1,317,585

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,317,585
全社費用(注)	425,954
四半期連結損益計算書の営業利益	891,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,520,351	3,495,424	3,248,937	11,264,713	617,020	11,881,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,520,351	3,495,424	3,248,937	11,264,713	617,020	11,881,733
セグメント利益	174,014	286,101	436,921	897,037	28,183	925,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,221
全社費用(注)	454,932
四半期連結損益計算書の営業利益	470,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*)	6,588,827	6,588,827	
長期借入金	821,175	819,849	1,325

(\*) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	382,045

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*)	7,689,084	7,689,084	
長期借入金	695,293	694,214	1,078

(\*) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間(千円)
非上場株式等	485,264

なお、「有価証券及び投資有価証券」に含まれる項目のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	21,452			21,452
其他有価証券				
(1)株式	3,354,016			3,354,016
(2)債券		122,139		122,139
社債		122,139		122,139
其他		1,216,456	1,276,390	2,492,846
(3)其他	336,076	262,295		598,372

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式				
其他有価証券				
(1)株式	4,250,637			4,250,637
(2)債券		138,102		138,102
社債		138,102		138,102
其他		1,498,921	1,149,811	2,648,732
(3)其他	378,031	273,580		651,611

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,553,395	3,354,016	1,800,621
債券	2,542,172	2,614,986	72,814
その他	625,528	598,372	27,155
計	4,721,095	6,567,375	1,846,279

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,516,121	4,250,637	2,734,515
債券	2,510,253	2,786,835	276,582
その他	619,157	651,611	32,454
計	4,645,532	7,689,084	3,043,552

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	期限前償還条項付円建て 他社株式連動債	1,520,000	1,520,000	1,216,456	303,544
合計		1,520,000	1,520,000	1,216,456	303,544

- (注) 1 上記債券はデリバティブが組込まれた複合金融商品であり、その他有価証券(金融商品の時価はレベル2に分類)として保有しております。  
2 契約額等には、当該複合金融商品(債券)の額面金額を記載しております。  
3 組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、各複合金融商品全体を時価評価し、評価損益は当連結会計年度の損益として処理しております。

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	期限前償還条項付円建て 他社株式連動債	1,520,000	1,140,000	1,498,921	21,078
合計		1,520,000	1,140,000	1,498,921	21,078

- (注) 1 上記債券はデリバティブが組込まれた複合金融商品であり、その他有価証券(金融商品の時価はレベル2に分類)として保有しております。  
2 契約額等には、当該複合金融商品(債券)の額面金額を記載しております。  
3 組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、各複合金融商品全体を時価評価し、評価損益は当第1四半期連結会計期間の損益として処理しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス(注)	242,884	96,301	12,088	351,273		351,273
上記以外の財又はサービス	3,948,288	3,558,052	3,005,445	10,511,786	518,119	11,029,906
顧客との契約から生じる収益	4,191,173	3,654,353	3,017,533	10,863,060	518,119	11,381,180
その他の収益						
外部顧客への売上高	4,191,173	3,654,353	3,017,533	10,863,060	518,119	11,381,180

(注) 「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが241,418千円、「金融」区分に係るものが96,301千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス(注)	29,788	25,127	21,300	76,216		76,216
上記以外の財又はサービス	4,490,562	3,470,296	3,227,637	11,188,496	617,020	11,805,517
顧客との契約から生じる収益	4,520,351	3,495,424	3,248,937	11,264,713	617,020	11,881,733
その他の収益						
外部顧客への売上高	4,520,351	3,495,424	3,248,937	11,264,713	617,020	11,881,733

(注) 「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが28,321千円、「金融」区分に係るものが25,127千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	15円24銭	28円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	320,722	606,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	320,722	606,009
普通株式の期中平均株式数(株)	21,040,541	20,984,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月13日の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び当社の執行役員である従業員（以下「対象従業員」といいます。）並びに当社子会社の取締役の一部（以下「対象子会社取締役」といい、対象取締役及び対象従業員と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する譲渡制限付株式報酬として、下記のとおり、自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2023年7月13日の取締役会において、対象取締役等に対して、当社及び当社の関係会社から成る当社企業グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、譲渡制限付株式を付与することを決議いたしました。

本制度に基づき、対象取締役等は、当社又は当社子会社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が処分する普通株式を引き受けることとなります。

今回は、本制度の目的、当社の業況、対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権を合計27,572,894円、普通株式14,111株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、対象取締役及び対象従業員の譲渡制限期間を30年、対象子会社取締役の譲渡制限期間を3年としております。

(2) 処分の概要

処分期日	2023年8月8日
処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,111株
処分価額	1株につき 1,954円
処分価額の総額	27,572,894円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
割当対象者及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 4名 4,604株 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。 当社の執行役員である従業員 9名 4,908株 当社子会社の取締役の一部 9名 4,599株
譲渡制限期間	対象取締役及び対象従業員 2023年8月8日～2053年8月7日 対象子会社取締役 2023年8月8日～2026年8月7日

## 2 【その他】

### 1 . 剰余金の配当

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当金を支払うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	568,891千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月19日

### 2 . 重要な訴訟事件等

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

株式会社クレスコ  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。